

令和 7 年 度 決 算 説 明 資 料

1 福祉局決算総括表（一般会計・特別会計）	P. 1
2 重要施策等の概要	P. 7
3 款項目別説明資料	
（1）一般会計（議案第157号）	P. 29
（2）介護保険事業特別会計（議案第160号）	P. 58
（参考）負担金、補助及び交付金の支出状況	P. 71

福 祉 局

1 福祉局決算総括表（一般会計・特別会計）

（１）一般会計

○ 歳入

予算科目	予算現額				調定額 (B)
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 (A)	
17款 分担金及び負担金	134,670	—	—	134,670	132,276
18款 使用料及び手数料	20,097	—	—	20,097	19,050
19款 国庫支出金	94,937,962	6,562,760	2,449,299	103,950,021	96,168,030
20款 県支出金	15,464,185	240,359	61,488	15,766,032	14,208,697
21款 財産収入	91,243	—	—	91,243	76,578
22款 寄附金	73,044	25,912	—	98,956	157,647
23款 繰入金	1,104,978	—	—	1,104,978	631,620
25款 諸収入	1,333,526	55,502	—	1,389,028	4,664,488
26款 市債	1,141,333	△1,000	352,000	1,492,333	649,000
計	114,301,038	6,883,533	2,862,787	124,047,358	116,707,386

※単位未満を端数処理しているため合計と合わない場合がある。

(単位：千円、%)

収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 (C)/((A)-(E))
129,048	919	2,310	—	△5,622	95.8
19,050	—	—	—	△1,047	94.8
96,168,030	—	—	3,747,241	△4,034,750	96.0
14,208,697	—	—	309,660	△1,247,675	91.9
76,578	—	—	—	△14,665	83.9
157,647	—	—	—	58,691	159.3
631,620	—	—	—	△473,358	57.2
1,357,131	234,783	3,072,574	—	△31,897	97.7
649,000	—	—	360,000	△483,333	57.3
113,396,801	235,702	3,074,883	4,416,901	△6,233,656	94.8

○ 歳出

予算科目	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減
4 款 保健福祉費	182,546,554	9,474,251	2,966,300	—
1 項 社会福祉費	10,175,847	898,838	1,272,167	—
3 項 高齢福祉費	30,190,932	944,226	1,067,644	—
4 項 障がい福祉費	59,555,302	2,893,822	623,680	—
5 項 生活保護費	82,600,000	4,737,161	2,809	—
6 項 災害救助費	24,473	204	—	—
計	182,546,554	9,474,251	2,966,300	—

※単位未満を端数処理しているため合計と合わない場合がある。

(単位：千円、%)

	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
計 (A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(B)/((A)-(C))
194,987,105	186,106,053	5,251,073	3,629,979	98.1
12,346,852	10,379,626	—	1,967,226	84.1
32,202,802	29,474,291	1,553,086	1,175,425	96.2
63,072,804	62,499,072	275,031	298,701	99.5
87,339,970	83,738,033	3,422,956	178,981	99.8
24,677	15,032	—	9,645	60.9
194,987,105	186,106,053	5,251,073	3,629,979	98.1

(2) 介護保険事業特別会計

○ 歳入

予算科目	予算現額				調定額 (B)
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計(A)	
介護保険事業 特別会計	127,858,472	2,242,411	—	130,100,883	130,939,838

○ 歳出

予算科目	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
介護保険事業 特別会計	127,858,472	2,242,411	—	—

※単位未満を端数処理しているため合計と合わない場合がある。

(単位：千円、%)

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 (C)/((A)-(E))
130,016,879	161,066	761,894	—	△84,004	99.9

(単位：千円、%)

	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/((A)-(C))
計(A)				
130,100,883	128,644,656	—	1,456,227	98.9

2 重要施策等の概要

1 福岡100の推進	232,420千円
福岡100の推進	232,420千円
2 地域分野における取組み	88,805,274千円
ア 地域福祉活動推進のための基盤づくり	876,677千円
イ 身近な地域における絆づくり・人づくり・支え合い活動の推進	159,665千円
ウ 包括的な相談支援ネットワークの充実	1,784,318千円
エ 生活困窮者への支援	85,984,614千円
3 高齢者分野における取組み	128,063,229千円
ア 安心して暮らせる基盤づくり	1,731,177千円
イ いつまでもいきいきと活躍できる環境づくり	7,809,406千円
ウ 要支援・要介護高齢者等への支援体制の充実	118,522,646千円
4 障がい者分野における取組み	55,631,409千円
ア 安心して地域で暮らせる基盤づくり	52,858,709千円
イ 多様性を認め合い、大切にしようまちづくり	64,820千円
ウ 誰もがいきいきと暮らせる環境づくり	2,707,880千円
5 次期「保健福祉総合計画」の策定に向けた検討	8,326千円
次期「保健福祉総合計画」の策定に向けた検討	8,326千円

令和7年度決算額
(前年度決算額)

1 福岡100の推進

232,420 千円
(238,140 千円)

福岡100の推進

232,420 千円
(238,140 千円)

人生100年時代の到来を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく活躍できる社会を目指す「福岡100」を推進するとともに、推進に資する市民・企業等の活動を福岡100クラブとして広報し、地域へのさらなる浸透を図った。

また、多様な市民が共生する社会を目指し、認知症コミュニケーション・ケア技法「※¹ユマニチュード®」について、高齢者施設などにおけるエビデンス調査の実施や海外への発信拠点の創出など、さらなる普及促進を図った。

さらに、「認知症の人にもやさしいデザイン」の普及や、市民や企業が認知症に関する理解を深める取組みなど、認知症フレンドリーなまちづくりを推進した。

★：新規、☆：拡充

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度取組み
産学官民オール福岡による福岡100の推進	37,290	○人生100年時代の社会課題の解決に向けて、新たな事業等の創出を目指す「福岡100ラボ」の実施 ○「健康づくり」や「社会参加」等、人生100年時代に向けた市民一人ひとりのチャレンジを応援する企業・団体「福岡100PARTNERS」とともにイベント等を実施 ○全世代交流イベント「100FES」の開催や、人生100年時代に向けたアクションを促す情報発信をSNS等を活用し実施	☆福岡100クラブ ・「福岡100」の地域への更なる浸透を図るためWebサイトを開設し、福岡100関連事業の情報を発信 ○福岡100ラボ ・事業等創出支援件数 4件 ○福岡100PARTNERS ・連携事業件数 5件 ○100FES ・参加者数 約3,000人 ★高齢者、子世代、孫世代向けの ※²フレイル予防啓発リーフレットを※³ナッジの観点から見直し

※¹ユマニチュード®：「見る」「話す」「触れる」「立つ」の4つの柱を基本とした、知覚・感情・言語による包括的コミュニケーションに基づいたケアの技法

※²フレイル：加齢とともに、心身の活力が低下し、「健康」と「要介護」の中間の状態にあること

※³ナッジ：人々に強制することなく、望ましい行動を促す工夫

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度取組み
ユマニチュードの普及促進	78,882	○家族介護者や専門職向けの実践講座を行うとともに、福岡市が独自に養成した講師による地域の方々や児童生徒向けの入門講座を実施	☆実践講座を行うとともに、公民館・小学校に加え、新たに全ての中学校でも講座を開催（公民館はR6・R7の2か年計画の2年目） ・実施回数 401回 ・受講者数 32,977人 ☆高齢者施設におけるユマニチュードの効果に係るエビデンス調査を開始 ☆国内外への情報発信拠点となる「国境なきユマニチュード推進本部」を開設、R8年度国際会議開催に向けた準備を開始
認知症フレンドリーなまちづくり	116,248	○認知症に関する取組みを集約し、市民や企業へ最新の知見・技術等を提供するとともに、国内外に発信するための拠点「認知症フレンドリーセンター」を運営 ○「認知症の人にもやさしいデザインの手引き」に基づくデザインの導入を促進 ○企業が認知症を正しく理解するための勉強会を実施	○認知症フレンドリーセンターの運営 ・来館者数 7,775名 ・本人ミーティング開催状況 12回／延べ121人参加 ・若年性認知症支援コーディネーターによる支援 ・認知症当事者の社会参加の機会 18件 ○認知症の人にもやさしいデザインの導入促進 ・導入数 147施設（累計） ☆認知症の人の行動の手助けとなる新しいサインを検証・作成 ○企業向け認知症勉強会 ・開催数 6回 ・参加企業団体数 143企業・団体

令和7年度決算額
(前年度決算額)

88,805,274 千円

(105,498,079 千円)

2 地域分野における取組み

ア 地域福祉活動推進のための基盤づくり

876,677 千円

(811,601 千円)

地域福祉推進の柱である社会福祉協議会や民生委員・児童委員への支援・連携を進めるとともに、あらゆる世代において、共に生きる心を育み、「支え合う共生の意識」の醸成を図った。

また、ユニバーサルデザインの理念に基づき、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを推進した。

★：新規、☆：拡充

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度取組み
社会福祉協議会と連携した取組み	487,163	○日常生活の支援や空き家の福祉的活用など、地域福祉の推進に取り組む福岡市社会福祉協議会の運営や活動を支援	○福岡市社会福祉協議会の運営経費及び地域福祉事業に対する補助を実施
民生委員活動の支援	371,544	○民生委員法に基づき、住民の相談支援等を行っている民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりを推進	☆活動費の増額 ・年額117,000円 →130,800 円 (+13,800 円/年) ★新任委員を退任委員が支援する「サポーター制度」の新設 ・サポートを受けた委員数 301人 【参考】 ・委員数 2,327人 (令和7年度末現在) ・委員1人当たりの平均活動日数 161日/年
公民館への支援員配置	6,687	【新規】	★7校区に地域福祉活動支援員をモデル配置し、地域福祉活動を支援
バリアフリーのまちづくり	11,283	○旅客施設や道路等のバリアフリー化を進めるとともに、バリアフリー教室等を実施し、ハード・ソフト両面からバリアフリー化を推進 ○認知症の人にもやさしいデザインも取り入れた「施設整備マニュアル」の改訂 ○誰もが気軽に安心して外出できる環境づくりのため、市内全域にベンチの設置を推進	○施設整備マニュアルの改訂 ☆ベンチ購入費補助金の補助上限額を引上げ 【参考】 ・令和7年度ベンチ設置数 市有地 151箇所 (159基) 民有地 4箇所 (10基) ・ベンチ設置数 累計 市有地 680箇所 (807基) 民有地 57箇所 (83基)

イ 身近な地域における絆づくり・人づくり・支え合い活動の推進 159,665 千円
(193,645 千円)

住民に身近な圏域において、地域福祉活動の充実に向けた支援を図るなど、様々な形で支え合い・助け合い活動に参画できる仕組みづくりを推進した。

★：新規、☆：拡充

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度取組み
買い物等の支援	19,855	○買い物支援推進員による、企業、事業所等の多様な主体が参加する、地域の支え合いによる買い物支援の取組みを推進	○地域と企業等とのマッチング支援、企業等へのセミナーの開催、「買い物支援ガイドブック」を作成・配布 ・買い物支援地域の支援団体数 21団体（累計） ・移動スーパー車両購入補助 1件 ・スマホでお買い物講座実施数 16回
地域福祉活動の支援	139,810	○地域で高齢者が安心して生活できるよう、見守り活動を行うふれあいネットワークや、孤立防止や健康づくり等のためレクリエーション等を行うふれあいサロン等の地域福祉活動を支援	○地域福祉活動（ふれあいネットワーク、ふれあいサロンなど）を実施する地域団体に福岡市社会福祉協議会を経由した間接補助を実施 ・助成地域団体数 ふれあいネットワーク 1,810団体 ふれあいサロン 419団体

ウ 包括的な相談支援ネットワークの充実

1,784,318 千円
(1,702,243 千円)

高齢者に関するニーズが多様化し、さらに課題が複合化・複雑化した社会状況の中で、地域の特性に応じた取組みを進めることにより、「地域包括ケア」を推進した。

また、地域と連携した支援体制や支援ネットワークの充実を図るとともに、高齢者・障がい者など様々な分野の相談支援機関の連携を推進するなど、包括的な支援体制の構築に向けた取組みを推進した。

さらに、福祉に関して様々な課題を抱える方に寄り添って相談を聴く福祉の総合相談窓口を各区役所に設置した。

★：新規、☆：拡充

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度取組み
地域包括ケアの推進	1,665,122	○関係機関・団体と連携した「地域包括ケア」の取組みを推進するため、市・区・地域・個別単位で地域ケア会議を開催 ○地域包括支援センターを市内57か所に設置し、高齢者の健康や福祉、介護等に関する相談や、高齢者が暮らしやすい地域づくり、地域の介護支援専門員への支援等を実施	○地域ケア会議 ・市・区・地域単位 229回／年 ・個別単位 638回／年 ○10年間の「地域包括ケア」の取組みの振り返りを実施 ○地域包括支援センターに、高齢者人口に応じた職員を配置し、相談事業や高齢者が暮らしやすい地域づくりなどを実施 ・職員定数 212人 ○地域包括ケア情報プラットフォームのシステム更新に向けた準備を実施
包括的な支援体制の構築	119,196	○民生委員のサポートを行う地域共生推進員を、福岡市社会福祉協議会に配置し、相談支援や同行訪問等を実施 ○多機関協働による包括的な支援体制の構築に向け、各分野の相談支援機関職員が参加する研修を実施	○民生委員のサポートを通じたアウトリーチ支援 ・相談対応件数 延 4,178件 ☆社会福祉協議会に配置する地域共生推進員の拡大 7名→10名 ☆福祉の総合相談窓口を全区に設置し、福祉に関する様々な課題を抱えた方に包括的な相談支援を実施 ・相談実件数 1,932件 ○地域共生プラットフォーム交流会の開催 ・テーマ：身寄りなし問題 ・内容：基調講演、グループワーク ・参加人数 49人 ○多機関協働の促進に向けた研修会の開催 ・開催回数 8回 ・参加人数 312人

エ 生活困窮者への支援

85,984,614 千円
(102,790,590 千円)

生活保護については、稼働可能世帯へのきめ細かな就労支援や高齢者世帯の在宅生活の支援などに取り組むとともに、子どもや保護者への伴走型支援や学習支援を拡充するなど、一人ひとりの状況に応じた支援を推進した。

また、生活困窮者自立支援制度に基づき、生活困窮者やホームレスの自立支援を推進した。

★：新規、☆：拡充

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度取組み
生活保護世帯の支援	79,278,194	○生活保護世帯に対し、保護費を支給するとともに、課題に応じた多様な支援を通して自立助長を図る ・就労支援 ・在宅精神障がい者支援 ・居住の安定確保支援 ・高齢者訪問・見守り等の強化 ・子どもの健全育成支援	○就労支援事業 ・就労達成者数 761人 ○在宅精神障がい者支援事業 ・支援対象者数 255世帯 334人 ○居住の安定確保支援事業 ・支援対象世帯数 210世帯 ○被保護高齢者訪問・サポート強化事業 ・支援世帯数 3,287世帯 ・相談実績 36,778件 ☆子どもの健全育成支援事業 ・相談支援人数 399世帯 1,305人 ・学習支援人数 116人
生活困窮者の支援	474,254	○生活困窮者それぞれの状況に応じた包括的かつ継続的な支援等を実施し、対象者の自立を促進する ・自立相談支援 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援 ・ホームレス自立支援	☆相談支援員の増員、及び全区の福祉の総合相談窓口への巡回相談を実施 ★住まいの相談支援員を新たに配置し、※ ⁴ アウトリーチ支援などを実施 ○自立相談支援事業 ・支援対象者数 1,873人 ☆住居確保給付金を拡充し、家賃の低廉な住宅への転居費用を支給 ・新規支給決定件数 (家賃) 163件 (転居) 33件 ○ホームレス自立者数 456人

※⁴ アウトリーチ：対象者のもとへ出向いて課題を把握し、解決に向けて取り組むこと

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度取組み
物価高騰緊急支援給付金	6,232,166	○令和6年度の住民税非課税世帯に下記の給付金を支給 3万円/世帯 ※上記のうち子育て世帯への加算 2万円/18歳以下の児童 ○令和6年度の定額減税を補足する給付金を支給(調整給付) ・定額減税しきれないと見込まれる方に対し、1万円単位で差額を支給	○令和6年度の住民税非課税世帯に下記の給付金を支給 6,801世帯 (3万円/世帯) ※加算対象児童数 593人 (2万円/人) ○令和6年度の調整給付の支給額に不足が生じた方に不足額給付を支給 166,040人 (1万円単位で差額を支給) ☆定額減税の対象外であった方で低所得世帯向け給付の対象世帯でもなかった方に不足額給付を支給 9,858人 (1人あたり原則4万円を支給)

令和7年度決算額
(前年度決算額)

3 高齢者分野における取組み

128,063,229 千円
(124,977,403 千円)

ア 安心して暮らせる基盤づくり

1,731,177 千円
(1,701,108 千円)

高齢者の暮らしの基盤となる住まいの確保、日常生活に不可欠な生活支援、支え合えるコミュニティの支援に取り組むとともに、国内外からの介護人材を確保するためのサポートセンターを開設するなど介護人材の確保と質の向上に取り組んだ。

また、高齢者の権利擁護について、成年後見制度利用促進に向けた体制の強化を推進した。
さらに、災害が発生した場合に、高齢者の安全・安心を確保できる仕組みづくりを推進した。

★：新規、☆：拡充

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の成果、効果等
高齢者が安心して暮らせる基盤づくり	1,551,962	○要介護者等のいる世帯に対し、住宅を改造する際の費用の一部を助成（介護保険の住宅改修費の給付対象となるものを除く） ○生活支援・介護予防推進員を配置 ○軽費老人ホームへの運営費補助、養護老人ホームへの入所措置	○高齢者住宅改造助成事業 ・助成件数 77件 ○住宅改造相談事業（特会） ・相談件数 延 1,152件 ○地域包括支援センターに、生活支援・介護予防推進員を57人配置し、地域資源の活用を推進 ○軽費老人ホーム運営費補助 ・補助対象 23施設 ○養護老人ホーム入所措置 ・月平均措置人員 267.0人
介護人材の確保	47,015	○介護職員初任者研修の無償取得支援や介護事業所等とのマッチング ○業界一体でさらなる新規人材参入策を検討し、介護の魅力を効果的に発信 ○特定技能外国人と介護事業所とのマッチング	○介護職員初任者研修（無料）及び修了者と介護事業所とのマッチングを実施 ・修了者数 136人 ・就職者数 53人 ○「福祉人財ワーキング」において、介護の魅力発信について検討、実施 ・製作物 動画5本 Webマガジン2本 ○海外の特定技能外国人と介護事業所とのマッチングを実施 ・新規採用 5事業所 ・内定者数 10名 ★「福岡市介護人材交流・サポートセンター」を設置 (令和8年1月開設)

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の成果、効果等
高齢者の権利擁護	121,450	○中核機関である成年後見推進センターを中心に、制度の利用促進や受任者調整を行うとともに、権利擁護支援のネットワークを推進 ○成年後見制度の担い手として地域住民の視点で活動する市民後見人を育成 ○必要な人が制度を利用できるよう市長申立を行うとともに、一定の基準に該当する人に後見人等の報酬を助成	○利用促進とネットワークの推進（高齢者、障がい者） ・成年後見推進センター相談数 1,368件 ・受任者調整会議による審議 120件 ・ケース検討会議による審議 6件 ・成年後見等アドバイザー派遣 2回 ・権利擁護支援ネットワーク協議会 2回 ・団体との協働研修会 3回 ○市民後見人の育成（高齢者、障がい者） ・受任後見人数 25人(累計) ○成年後見制度の利用支援 ・市長申立 114件（高齢者） ・報酬助成 313件（高齢者）
災害に強い体制づくり	10,750	○福祉避難所の開設が見込まれる高齢者施設に対して、災害時に特に配慮を要する人の避難生活に必要なとなる物資を配付	○福祉避難所 ・新規協定数 15施設 ・配付物資 水、食料品、毛布等 ★業務継続計画等の実効性向上のため、高齢者施設にコンサルタントを派遣 ・派遣数 12施設

イ いつまでもいきいきと活躍できる環境づくり

7,809,406 千円
(7,244,439 千円)

加齢や慢性疾患により心身の機能が低下する「フレイル」を予防するため、企業や大学等と連携し、様々な手法を用いた啓発や新たな運動プログラムの展開、高齢者の主体的な健康づくり活動の支援等の取組みを推進した。

また、高齢者の趣味・教養、文化、スポーツ活動、ボランティア活動等への参加を支援するとともに、働きたい高齢者の就業支援・企業の雇用促進に向けた取組みを推進した。

さらに、福岡100プラザについて、高齢期の社会参加、元気な活躍を応援する拠点として順次リニューアルを行った。

★：新規、☆：拡充

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度取組み
フレイル予防・介護予防の取組み	4,870,210	○高齢者のフレイル予防・介護予防を推進するため、パンフレット配布やイベント等による普及啓発を実施 ○データを活用し、フレイルハイリスク者へアウトリーチ支援を実施 ○高齢者が主体的にフレイル予防・介護予防に取り組む団体（よかトレ実践ステーション等）の創出及び専門職派遣等による活動支援を実施 ○介護保険法に基づき介護予防・生活支援サービスを実施	○高齢者・子世代・孫世代向けリーフレット配布数 73,969部 ☆スポーツクラブ等と連携したイベント参加者延数 524人 ★福岡大学病院と※⁵ロコモ・フレイル予防運動プログラムを共同開発 市民向けイベント 1回 ○アウトリーチによる保健指導実施数 416人 ○よかトレ実践ステーション創出数累計 1,080箇所 ☆専門職（健康運動指導士や管理栄養士等）の派遣等による支援回数 3,834回 ★高齢者、子世代、孫世代向けのフレイル予防啓発リーフレットをナッジの観点から見直し ○介護予防・生活支援サービス月平均利用実績 20,278人
高齢者乗車券	1,696,991	○地下鉄・バス・電車・タクシー等の公共交通機関の乗車料金の助成を実施	○乗車券等の郵送・オンライン申請受付、郵送交付を行うとともに、ICカード(2年目以降)にポイントを付与し、地下鉄券売機などでのチャージを継続 ・交付者数 157,983人 ☆オンライン申請で、ポイントチャージを希望した人を対象に、電子決定通知書の送付開始

※⁵ロコモ：ロコモティブシンドロームの略。骨・関節・筋肉等の運動器の障がいや衰えにより、「立つ」「歩く」といった移動機能が低下している状態のこと

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度取組み
高齢者の就業応援	102,990	○働きたい高齢者の支援や、企業への高齢者雇用の働きかけを行い、両者のマッチングを実施 ○高齢者に臨時的、短期的な仕事を提供する福岡市シルバー人材センターを人的・財政的に支援	○高齢者への就業支援 ・高齢者向けにセミナー、相談会等を開催 - 実施回数 232回 - 参加者 1,621人 ・企業訪問等による求人開拓の実施 - 訪問社数 657社 - 求人受理人数 543人 ○シルバー人材センター ・会員数 6,720人 ・契約件数 13,452件 ・契約金額 2,792,586千円 ・就業延人員 469,336人
高齢者の活躍応援	229,129	○退職等で生活スタイルの転換が見込まれる60歳前後世代への様々な活動を行うきっかけづくりのためのイベントを実施 ○高齢者の活動促進のため、貸切バスの利用助成を実施 ○高齢者の教養の向上や相互親睦の場を提供するために、各小学校区にいきいの家を設置	○アラカンフェスタ 参加者数 7,076人 ○R60倶楽部 プログラム実施数 423回 ○福祉バス運行台数 531台 ★照葉北いきいの家を移転整備 (令和8年1月開館)
ふくふくクラブ福岡(老人クラブ)の支援	119,164	○健康づくりや社会奉仕活動等、地域で様々な活動を行っているふくふくクラブ福岡を支援するため、活動費の助成や運営の支援を実施 ○地域の高齢者の見守りを行う友愛訪問について、活動費の助成や運営の支援を実施	○活動費の助成など、地域で様々な活動を行っているふくふくクラブ福岡の支援を実施した ○単位クラブ ・クラブ数 588クラブ ・会員数 22,421人 ○友愛訪問 ・訪問班数 517班 ・訪問延べ回数 73,252回

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度取組み
福岡100プラザ (老人福祉センター)	790,922	○高齢者からの各種相談に応じるとともに、健康増進、教養の向上、レクリエーション等の便宜を総合的に提供するため、各区に福岡100プラザ(老人福祉センター)を設置し運営	○人生100年時代における「高齢者の社会参加の拠点施設」と位置づけ、高齢期の社会参加、元気な活躍を応援する拠点としての機能強化を実施 ・年間事業参加者数 151,909人 ・施設改修 2施設済(西・博多) ・コーディネーターによる普及啓発等件数 13,000件 相談件数 440件 講座、催し等実施回数 107回 講座、催し等参加者数 1,515人 ・社会参加応援サイトアクセス数 111,733件 ・シニア人材登録制度「スタンバイ！」の運用開始・登録者 78人

ウ 要支援・要介護高齢者等への支援体制の充実

118,522,646 千円
(116,031,856 千円)

介護保険制度を円滑に運営するとともに、制度の持続可能性を確保するための取組みを推進した。
また、介護サービスについては、DXの推進など介護事業所への支援に取り組むとともに、市民ニーズに対応した介護サービス基盤を整備した。
さらに、高齢者本人や家族などの介護者への支援のため、介護サービスに加えて様々な在宅支援サービスを提供した。

★：新規、☆：拡充

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度取組み
介護サービスの適切な提供	117,682,573	○要介護認定を適正に行い、介護が必要な方のニーズに応じて、訪問介護や通所介護等の在宅サービス、特別養護老人ホーム等の施設サービス等を提供 ○介護従事者を対象に様々な分野の研修を実施 ○在宅高齢者の要介護状態改善の取組みを評価する事業を実施	○介護サービス利用者数 在宅サービス 48,175人／月 施設サービス 8,655人／月 ○介護サービスの質の向上を図る研修をオンライン等により実施 ○要介護状態改善等評価事業 ・取組期間 ～令和8年6月 ・参加者 44チーム
介護サービスのDXの推進や経営支援	21,896	○介護テクノロジーの導入・活用によるモデル事業所の育成などを行う介護スマートDXプロジェクトを実施 ○介護業界全体の経営力強化を目的とし、介護事業所にコンサルタントを派遣	○介護テクノロジーの導入・活用支援や人材育成支援によるモデル事業所の育成 ・参加事業所 3事業所 ○介護テクノロジーの導入が要件である生産性向上推進体制加算の取得支援等を実施 ・加算Ⅰ 15事業所(R6比：7増) ・加算Ⅱ 89事業所(R6比：35増) ○介護事業所にコンサルタントを派遣 ・参加事業所 52事業所 ・派遣回数 各事業所3～4回
在宅支援サービスの提供等	599,563	○高齢者本人や介護者への支援のため、あんしんショートステイ事業等の在宅支援サービスを提供 ○介護知識や技術の普及を図るため、介護実習普及センターにおける介護講座等を実施	○高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、各種サービスの提供等により、在宅生活の支援を実施 ・あんしんショートステイ事業登録者数 2,177人 ○介護実習普及センターにおいて、介護講座等を実施 ・開催講座数 200回

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度取組み
介護施設の整備	218,614	○高齢者のニーズ等を踏まえ、特別養護老人ホームや地域密着型サービスの介護基盤を整備	○施設整備 ・認知症高齢者グループホーム 2事業所(36,145千円) ・看護小規模多機能型居宅介護 1事業所(35,244千円) ○開設準備経費 ・認知症高齢者グループホーム 1事業所(7,182千円) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1事業所(12,252千円) ○定期借地権設定のための一時金支援 ・特別養護老人ホーム 1事業所(121,351千円)

令和7年度決算額
(前年度決算額)

4 障がい者分野における取組み

55,631,409 千円
(49,916,102 千円)

ア 安心して地域で暮らせる基盤づくり

52,858,709 千円
(47,356,612 千円)

障がい福祉サービス事業所について、運営指導の実施体制を強化し、事業所の適正化を推進するとともに、災害等が発生した場合の安全・安心が確保できる仕組みづくりを推進した。

また、「親なき後」の生活を見据え、障がいのある人が地域や家庭で安心していきいきと暮らせる社会を目指し、強度行動障がいの状態にある人を支援する人材の育成を進めるとともに、グループホームの開設に係る設置費補助や重度障がい者受け入れ促進のための運営費等の補助を行った。

★：新規、☆：拡充

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度取組み
運営指導実施体制の強化	9,357	【新規】	★自立支援給付対象サービス等の質の確保及び自立支援給付の適正化を図るため、令和7年11月から委託による運営指導を開始 ・実施件数 40件
地域における障がい者の支援	1,364,465	○障がい者の相談支援体制を充実させるため、障がい者の虐待防止及び地域生活に関する相談支援の中核的機能を一体的に併せ持つ市障がい者基幹相談支援センターを1か所設置し、また、区障がい者基幹相談支援センターを全14か所設置し、障がい児・者の生活全般に関する相談対応や緊急時の24時間対応、地域福祉の基盤づくり等を実施 ○行動障がいの状態にある人とその家族が安心して地域での生活を送るため、相談員を配置し伴走型の相談支援を実施 ○手話通訳者、要約筆記者等の養成、派遣を実施 ○災害時に障がい者が安心して避難ができるよう、福祉避難所に対して、非常用電源や避難生活に必要な物資を配付	○障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業 ・区障がい者基幹相談支援センターへの訪問による支援（スーパーバイズ）件数 50件 ・虐待通報実人数 150人 ○区障がい者基幹相談支援センター事業 ・相談対応件数 81,540件 ○行動障がい伴走型支援事業 ・支援件数 378件 ○手話通訳者・要約筆記者等養成及び派遣 ・手話通訳者派遣 2,297件 ・要約筆記者派遣 200件 ・盲ろう者通訳・介助員派遣 247件 ・養成講座受講者数 163人 ○福祉避難所 ・協定施設数 37施設 ・配付施設数 15施設 ・配付物資：水、食料品、エアーマット等

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度取組み
障がい者グループホーム等の設置促進	217,113	○地域における障がい者の住まいの場であるグループホームの設置促進のため、開設費用等を補助 ○日中活動の場である生活介護等、ニーズの高い事業所の施設整備費用の一部を補助	○障がい者グループホーム設置費補助 37件 ○施設整備費補助 2件
重度障がい者のグループホーム等への地域移行支援	240,456	○グループホームにおける重度障がい者の受け入れを促進するため、生活支援員等の職員加配費用相当分を補助 ○強度行動障がい者の安定した地域生活を促進するため、支援拠点施設「か～む」で24時間、マンツーマンでの支援等を実施	○重度障がい者グループホーム運営費補助 42件(208人分) ○重度障がい者受入施設設置促進事業費補助 10件 ○集中支援事業 ・「か～む」での集中支援 4人 ・強度行動障がい者に関する支援研修受講者 211人 ★強度行動障がい者の支援に関し、事業所に専門的な助言を行う人材を育成 9人
障がい福祉サービスの提供	51,027,318	○障がい者のニーズに応じて、ホームヘルプ、短期入所、就労継続支援、施設入所等の障がい福祉サービスを提供 ○補装具や日常生活用具、特別障害者手当等を支給することで、障がい者の日常生活を支援	○ホームヘルプ ・利用者数 4,278人 ・利用実績 延 2,140,029時間 ○短期入所 ・利用者数 1,399人 ・利用実績 延 115,193日 ○就労継続支援 利用者数 6,221人 日数 延 1,249,022日 ○施設入所支援 ・利用者数 1,163人 ・利用実績 延 426,797日 ○補装具 ・給付件数 3,204件 ○日常生活用具 ・給付件数 30,201件 ○特別障害者手当等 ・受給者数 延 19,201人

イ 多様性を認め合い、大切にしようまちづくり

64,820 千円
(46,642 千円)

障害者差別解消法や福岡市障がい者差別解消条例の趣旨を踏まえながら、全ての人が互いに尊重し、支え合う共生社会の実現に向け、差別解消の推進に取り組んだ。

★：新規、☆：拡充

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度取組み
差別解消の推進	64,820	○障害者差別解消法及び条例に基づき、差別の解消を推進 ・啓発活動等の実施 ・相談窓口の運営 ・障がい者差別解消推進会議等の開催 ○障がいのある人の権利擁護のため、成年後見人等の市長申立支援、報酬助成を実施	○啓発動画・パンフレット等による広報・啓発を実施 ○障がいや差別解消に関する理解を深めるため、地域団体からの依頼に基づき、障がい当事者等の講師派遣を実施 20回 ○差別に関する相談対応 32件 ○差別解消推進会議の開催 2回 ○成年後見等の市長申立 7件 ○一定の基準に該当する後見人等の報酬助成 143件

ウ 誰もがいきいきと暮らせる環境づくり

2,707,880 千円
(2,512,848 千円)

障がい者の工賃向上の支援や外出支援の拡充等に取り組んだ。
また、障がい者スポーツセンターの老朽化への対応と合わせて、機能強化に向けた検討に取り組むなど、障がい者スポーツの振興を図るとともに、レクリエーション・文化芸術活動を推進するなど、障がいのある人の社会参加を促進した。

★：新規、☆：拡充

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度取組み
障がい者就労支援等	200,024	○ICTを活用して、外出困難な重度障がい者等が自宅で就労する実証事業を実施 ○企業開拓や契約、受注に向けた事業所の体制づくり等、一体的な支援を行うセンターによる工賃向上の支援を実施 ○障がい者就労支援センターにおいて、就職を希望する障がい者への個別支援や、就労移行支援事業所等への支援、企業への啓発・助言を実施	○ICTを活用した就労実証事業 ・パソコンを活用し、外出が困難な障がい者が自宅にいながら市の業務に従事する実証事業を実施 ○工賃向上支援センター ・企業開拓による受注実績 71,463千円 ・事業所への伴走型コンサルティング 56施設 延158回 ・工賃向上オンラインセミナー参加者数 延80施設 延129人 ・合同販売イベント 参加施設 延40施設 売上額412千円 ・ときめきショップの運営 売上額7,994千円 ・区役所等庁舎での出店販売 売上額7,179千円 ・優先調達のコーディネート件数 49件 ○障がい者就労支援センター ・障がい者の就職件数 69件 ・事業所等への技術的支援 521件 ・障がい者雇用サポートデスクの活用件数（企業支援） 1,366件 ・障がい者雇用に関する企業セミナーへの参加企業数 366社

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度取組み
障がい者の外出支援等	1,811,175	○同行援護や移動支援等、視覚障がい等のため外出が困難な障がい児・者に対し、ヘルパーによる移動の支援を実施 ○障がい者の社会活動の範囲拡大のため、外出に係る費用を一部助成	○同行援護 ・利用者数 556人 ・利用実績 延145,495時間 ☆移動支援 ・利用者数 1,478人 ・利用実績 延203,624時間 ☆行動援護 ・利用者数 108人 ・利用実績 延17,756時間 ○福祉乗車券、福祉乗車証 ・交付者数 15,830人 ○福祉タクシー利用券 ・交付者数 6,719人
障がい者の社会参加促進	696,681	○障がい者の社会参加を促進するため、障がい者スポーツセンターで、各種スポーツ教室や大会等を実施するとともに、障がい者フレンドホームで絵画や書道等の文化教室等を実施	○障がい者スポーツセンター ・利用者数 延88,672人 ○障がい者フレンドホーム ・利用者数 延103,044人 ★障がい者スポーツセンターの機能強化に向けた調査・検討を実施

令和7年度決算額
(前年度決算額)

8,326 千円
－ 千円)

5 次期「保健福祉総合計画」の策定に向けた検討

次期「保健福祉総合計画」の策定に向けた検討

8,326 千円
(－ 千円)

現行計画の計画期間（令和3～8年度）の後、令和9年度以降も効果的な保健・医療・福祉に関する施策を総合的、計画的に推進するため、次期計画策定に向けた検討を行った。

★：新規、☆：拡充

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の取組み
次期「保健福祉総合計画」の策定に向けた検討	8,326	○「保健福祉総合計画」（計画期間：令和3～8年度）に基づき、誰もが住み慣れた家庭や地域で安心して暮らし続けることができる社会の実現に向けた取組みを推進	★次期保健福祉総合計画（計画期間：令和9～14年度）の策定に向け、計画素案の作成や成果指標に係る市民アンケート調査等を実施

3 款項目別説明資料

(1) 一般会計（議案第157号） ※単位未満を端数処理しているため合計と合わない場合がある。

一般会計款項目別執行状況（歳入）

ページ 決 算 事 項 明 細 書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 (A)	
P16 └ P17	17款 分 担 金 及 び 負 担 金		134,670	—	—	134,670	132,276
	1 項 負 担 金		134,670	—	—	134,670	132,276
		3目 保 健 福 祉 費 負 担 金	134,670	—	—	134,670	132,276
P20 └ P23	18款 使 用 料 及 び 手 数 料		20,097	—	—	20,097	19,050
	1 項 使 用 料		20,046	—	—	20,046	18,948
		3目 保 健 福 祉 使 用 料	20,046	—	—	20,046	18,948
P28 └ P29	2 項 手 数 料		51	—	—	51	92
		3目 保 健 福 祉 手 数 料	51	—	—	51	92
P32 └ P33	3 項 収 入 証 紙 収 入		—	—	—	—	10
		1 目 収 入 証 紙 収 入	—	—	—	—	10

(単位：千円)

収入済額 (C)	不 欠 損 (D)	納 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
129,048	919	2,310	—	△5,622		
129,048	919	2,310	—	△5,622		
129,048	919	2,310	—	△5,622	1. 障がい福祉費負担金 882 2. 高齢福祉費負担金 128,166	
19,050	—	—	—	△1,047		
18,948	—	—	—	△1,098		
18,948	—	—	—	△1,098	1. 心身障がい福祉センター使用料 1,207 2. 障がい者スポーツセンター使用料 158 3. 障がい者フレンドホーム使用料 82 4. 保健福祉施設使用料 2,721 5. 市民福祉プラザ使用料 14,779	
92	—	—	—	41		
92	—	—	—	41	保健福祉証明等手数料	
10	—	—	—	10		
10	—	—	—	10		

ページ 決算 事項 明細書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源 充当額	計 (A)	
P34 ↳ P35	19款 国 庫 支 出 金		94,937,962	6,562,760	2,449,299	103,950,021	96,168,030
	1項 国 庫 負 担 金		85,784,739	4,138,074	—	89,922,813	85,895,492
		2目 保 健 福 祉 費 国 庫 負 担 金	85,784,739	4,138,074	—	89,922,813	85,895,492
P36 ↳ P39	2項 国 庫 補 助 金		9,114,501	2,424,686	2,449,299	13,988,486	10,231,977
		3目 保 健 福 祉 費 国 庫 補 助 金	3,144,942	404,921	141,027	3,690,890	2,707,172
P42 ↳ P43		12目 緊 急 経 済 対 策 費 国 庫 補 助 金	5,969,559	2,019,765	2,308,272	10,297,596	7,524,806
P44 ↳ P45	3項 委 託 金		38,722	—	—	38,722	40,561
		3目 保 健 福 祉 費 委 託 金	38,722	—	—	38,722	40,561

(単位：千円)

収 入 済 額 (C)	不 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
96,168,030	—	—	3,747,241	△4,034,750	
85,895,492	—	—	2,664,087	△1,363,234	
85,895,492	—	—	2,664,087	△1,363,234	1. 障がい福祉費負担金 25,997,026 2. 介護保険費負担金 848,816 3. 生活保護費負担金 58,852,210 4. 中国残留邦人等支援費補助金 167,672 5. 社会福祉費負担金 29,769
10,231,977	—	—	1,083,154	△2,673,355	
2,707,172	—	—	74,798	△908,920	1. 社会福祉費補助金 419,362 2. 障がい福祉費補助金 657,965 3. 障がい福祉施設整備費補助金 126,912 4. 高齢福祉費補助金 991,437 5. 生活保護費補助金 471,878 6. 介護保険事業費補助金 37,176 7. デジタル基盤改革支援補助金 2,442
7,524,806	—	—	1,008,356	△1,764,434	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
40,561	—	—	—	1,839	
40,561	—	—	—	1,839	1. 社会福祉統計事務費委託金 10,381 2. 生活保護費委託金 22,605 3. 社会福祉費委託金 7,575

ページ 決事明細書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源額 充 当 額	計 (A)	
P44 ↳ P47	20款 県 支 出 金		15,464,185	240,359	61,488	15,766,032	14,208,697
	1 項 県 負 担 金		13,490,161	626,016	—	14,116,177	13,204,336
		2目 保 健 福 祉 費 県 負 担 金	13,490,161	626,016	—	14,116,177	13,204,336
P46 ↳ P49	2 項 県 補 助 金		1,973,378	△385,657	61,488	1,649,209	1,003,747
		3目 保 健 福 祉 費 県 補 助 金	1,973,378	△385,657	61,488	1,649,209	1,003,747
P52 ↳ P53	3 項 委 託 金		646	—	—	646	614
		3目 保 健 福 祉 費 委 託 金	646	—	—	646	614
P54 ↳ P55	21款 財 産 収 入		91,243	—	—	91,243	76,578
	1 項 財 産 運 用 収 入		91,122	—	—	91,122	76,438
		1目 財 産 貸 付 入 収	79,873	—	—	79,873	64,822

(単位：千円)

収 入 済 額 (C)	不 欠 納 損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
14,208,697	—	—	309,660	△1,247,675	
13,204,336	—	—	—	△911,841	
13,204,336	—	—	—	△911,841	1. 介護保険費負担金 424,408 2. 障がい福祉費負担金 12,779,928
1,003,747	—	—	309,660	△335,802	
1,003,747	—	—	309,660	△335,802	1. 社会福祉費補助金 13,750 2. 高齢福祉費補助金 450,871 3. 障がい福祉費補助金 313,491 4. 地域医療介護総合確保 基金事業補助金 225,635
614	—	—	—	△32	
614	—	—	—	△32	遺家族等援護事務費委託金
76,578	—	—	—	△14,665	
76,438	—	—	—	△14,684	
64,822	—	—	—	△15,051	1. 土地貸付収入 31,130 2. 建物等貸付収入 33,692

ページ 決事項別 明細書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 (A)	
P54 ↳ P55		2目 利 子 及 び 配 当 金	11,249	—	—	11,249	11,616
P58 ↳ P59	2項 財 産 売 払 収 入		121	—	—	121	140
		2目 物 品 売 払 収 入	121	—	—	121	140
P60 ↳ P61	22款 寄 附 金		73,044	25,912	—	98,956	157,647
	1項 寄 附 金		73,044	25,912	—	98,956	157,647
		3目 保 健 福 祉 費 金 寄 附 金	73,044	25,912	—	98,956	157,647
P64 ↳ P65	23款 繰 入 金		1,104,978	—	—	1,104,978	631,620
	8項 地 域 保 健 福 祉 振 興 基 金 繰 入 金		434,030	—	—	434,030	—
		1目 地 域 保 健 福 祉 振 興 基 金 繰 入 金	434,030	—	—	434,030	—
P66 ↳ P67	10項 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 入 金		670,948	—	—	670,948	631,620
		1目 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	670,948	—	—	670,948	631,620

(単位：千円)

収入済額 (C)	不欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
11,616	—	—	—	367	1. 民間社会福祉事業従事職員 福利厚生基金利子収入 455 2. 地域保健福祉振興基金 利子収入 11,161
140	—	—	—	19	
140	—	—	—	19	
157,647	—	—	—	58,691	
157,647	—	—	—	58,691	
157,647	—	—	—	58,691	1. 社会福祉費寄附金 44,540 2. 高齢福祉費寄附金 66,205 3. 障がい福祉費寄附金 46,902
631,620	—	—	—	△473,358	
—	—	—	—	△434,030	
—	—	—	—	△434,030	地域保健福祉振興基金受入金
631,620	—	—	—	△39,328	
631,620	—	—	—	△39,328	介護保険事業特別会計受入金

ページ 決事明細書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源額	計 (A)	
P70 ↳ P71	25款 諸 収 入		1,333,526	55,502	—	1,389,028	4,664,488
	2項 保 険 料 収 入		84,162	2,603	—	86,765	54,239
		1目 保 険 料 収 入	84,162	2,603	—	86,765	54,239
	4項 貸 付 金 元 利 収 入		64,690	—	—	64,690	614,821
		2目 保 健 福 祉 費 貸 付 金 元 利 収 入	64,690	—	—	64,690	614,821

(単位：千円)

収入済額 (C)	不 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
1,357,131	234,783	3,072,574	—	△31,897	
54,239	—	—	—	△32,526	
54,239	—	—	—	△32,526	1. 雇用保険料収入 3,856 2. 厚生年金保険料収入 50,384
52,092	44,326	518,404	—	△12,598	
52,092	44,326	518,404	—	△12,598	1. 生活保護世帯等一時貸付金 26,671 2. 災害援護資金貸付金 13,537 3. 災害援護臨時貸付金 11,884 ※不納欠損額のうち、福岡市債権管理条例第7条 の規定に基づく債権放棄をしたもの 70件 42,803千円 1. 生活保護世帯等一時貸付金 36件 529千円 ア 条例第7条第1号に基づくもの 6件 153千円 イ 条例第7条第5号に基づくもの 30件 376千円 2. 災害援護資金貸付金 17件 26,522千円 ア 条例第7条第1号に基づくもの 2件 2,823千円 イ 条例第7条第5号に基づくもの 15件 23,699千円 3. 災害援護臨時貸付金 17件 15,752千円 ア 条例第7条第1号に基づくもの 1件 1,095千円 イ 条例第7条第5号に基づくもの 16件 14,657千円

ページ 決 事 明 細 書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源 充当額	計 (A)	
P74 ↳ P75	8項 福 祉 費 収 入		233,997	—	—	233,997	223,800
		2目 保 健 福 祉 費 収 入	233,997	—	—	233,997	223,800
	10項 受 託 事 業 収 入		24,543	—	—	24,543	27,376
		2目 保 健 福 祉 費 受 託 事 業 収 入	24,543	—	—	24,543	27,376
P76 ↳ P77	12項 雑 入		926,134	52,899	—	979,033	3,744,251
		1目 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	—	—	1	53
P78 ↳ P79		4目 保 健 福 祉 費 雑 入	187,668	—	—	187,668	190,029

(単位：千円)

収入済額 (C)	不欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
223,800	—	—	—	△10,197	
223,800	—	—	—	△10,197	介護給付費等収入（障がい）
27,376	—	—	—	2,833	
27,376	—	—	—	2,833	製品加工受託収入
999,624	190,457	2,554,170	—	20,591	
53	—	—	—	52	
189,544	—	485	—	1,876	1. 心身障害者扶養共済掛金収入 32,310 2. 年金給付金 137,280 3. 後期高齢者医療制度事業費委託金 19,954

ページ 決事明細書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源額 充 当 額	計 (A)	
P80 ↳ P81		13目 そ の 他 の 雑 入	738,465	52,899	—	791,364	3,554,169
P82 ↳ P83	26款 市 債		1,141,333	△1,000	352,000	1,492,333	649,000
	1 項 市 債		1,141,333	△1,000	352,000	1,492,333	649,000
		3目 保 健 福 祉 債	1,141,333	△1,000	352,000	1,492,333	649,000
歳 入 合 計			114,301,038	6,883,533	2,862,787	124,047,358	116,707,386

(単位：千円)

収 入 済 額 (C)	不 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
810,027	190,457	2,553,685	—	18,663	※不納欠損額のうち、福岡市債権管理条例第7条の規定に基づく債権放棄をしたもの 42件 7,437千円 1. 高齢者用電話利用料 37件 432千円 ア 条例第7条第4号に基づくもの 1件 4千円 イ 条例第7条第5号に基づくもの 36件 427千円 2. 身体障がい者福祉電話利用料 1件 55千円 ・条例第7条第5号に基づくもの 3. 福岡市地域活動支援センター補助金返還金 1件 6,595千円 ・条例第7条第4号に基づくもの 4. 心身障害者扶養共済 3件 355千円 ・条例第7条第5号に基づくもの
649,000	—	—	360,000	△483,333	
649,000	—	—	360,000	△483,333	
649,000	—	—	360,000	△483,333	1. 老人福祉施設整備債 463,000 2. 社会福祉施設整備債 186,000 3. 災害援護資金貸付事業債 -
113,396,801	235,702	3,074,883	4,416,901	△6,233,656	

一般会計款項目別執行狀況（歳出）

※単位未満を端数処理しているため合計と合わない場合がある。

ペ ー ジ		予 算 科 目		予 算 現 額				
決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款 ・ 項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計 (A)
P136 ↳ P137	P50	4 款 保 健 福 祉 費		182, 546, 554	9, 474, 251	2, 966, 300	—	194, 987, 105
		1 項 社 会 福 祉 費		10, 175, 847	898, 838	1, 272, 167	—	12, 346, 852
		1 目 社 会 福 祉 総 務 費	10, 175, 847	898, 838	1, 272, 167	—	12, 346, 852	

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	説 明
186,106,053	5,251,073	3,629,979	
10,379,626	—	1,967,226	
10,379,626	—	1,967,226	1. 一般職職員給与費等 1,642,196 一般職職員 176 人(うち会計年度任用職員 38 人) 2. 保健福祉総合計画推進等経費 13,298 3. 民生委員経費 371,544 令和8年3月末現在 2,325 人(定数 2,571 人) 4. 市民福祉プラザ経費 414,245 (市民福祉プラザ運営経費、市民福祉プラザ整備) 5. バリアフリーのまちづくり推進経費 12,078 (バリアフリーのまちづくり推進経費、福祉有償運送) 6. 地域での支え合い活動支援経費 166,057 (地域での支え合い活動支援経費、見守り推進プロジェクト、地域と連携した包括支援事業(重層)等) 7. 生活保護世帯等一時貸付金 45,960 延 2,386件 8. 福祉バス運営経費 49,645 9. 社会福祉関係負担金、補助及び交付金 616,349 (社会福祉協議会補助金、日常生活自立支援事業補助金 等) 10. 生活困窮者自立支援法関連経費 474,254 ア. 生活困窮者自立支援事業 251,671 (生活自立支援センター運営事業、生活自立支援センター分室運営事業 等) イ. ホームレス自立支援事業(自立相談支援) 110,643 (就労自立支援センター(相談)、巡回相談・アフターケア事業 等) ウ. ホームレス自立支援事業(一時生活支援) 111,229 (就労自立支援センター(運営)、シェルター(運営) 等) エ. 事務経費 710

(歳出)

ページ		予算科目		予算現額				
決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計 (A)
P136 ↳ P137	P51		1目 社会福祉 総務費					
		3項 高齢福祉費		30,190,932	944,226	1,067,644	—	32,202,802
P146 ↳ P149	P59 ↳ P60		1目 高齢福祉 総務費	9,519,262	702,525	1,067,644	—	11,289,431

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	説 明
			11. 中国残留邦人等に対する支援 225,898 12. 物価高騰緊急支援給付金 6,232,166 13. その他の経費 115,937 (成年後見推進センター運営事業、おむつサービス事業 等)
29,474,291	1,553,086	1,175,425	
8,951,312	1,553,086	785,033	1. 一般職職員給与費等 629,163 一般職職員 90 人(うち会計年度任用職員 34 人) 2. 在宅要援護高齢者対策費 119,824 ア. 高齢者施策等広報経費 3,543 イ. 旧市立デイサービスセンター管理経費 4,383 ウ. 生活支援事業 31,833 (生活支援ハウス運営事業、日常生活用具 等) エ. 要介護高齢者支援 72,552 (あんしんショートステイ事業、認知症疾患医療 センター運営等事業 等) オ. 住宅整備経費 7,514 3. 生きがい対策費 2,635,928 ア. シルバー人材センター助成 81,663 イ. 福岡１００プラザ事業費 559,754 (福岡１００プラザ整備、福岡１００プラザ管理) ウ. いこいの家事業費 161,670 (いこいの家整備、いこいの家運営) 設置校区数 147校区 整備件数 移転 1 か所 エ. ふくふくクラブ福岡活動費助成等 119,987 (ふくふくクラブ福岡活動助成 等)

(歳出)

ページ		予算科目		予算現額				
決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計 (A)
P146 ↳ P149	P60 ↳ P61		1目 高齢福祉 総務費					
P148 ↳ P149	P61		3目 介護保険費	20,671,670	241,701	—	—	20,913,371

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	説 明
			オ. 全国健康福祉祭参加費助成等 9,070 カ. 敬老祝品等 6,793 キ. 高齢者乗車券交付事業 1,696,991 4. 施設福祉対策費 1,700,167 ア. 老人保護措置費 722,584 (1) 扶助費 721,050 月平均措置人員 養護老人ホーム 267.0人 (2) 事務費 1,534 イ. 介護施設等整備費 350,821 (介護施設整備費助成、高齢者施設等改修・設備 整備事業) ウ. 軽費老人ホーム運営費助成等 626,761 5. 介護保険実施円滑化事業 28,960 (介護保険実施円滑化事業、離島等対策事業) 6. その他の経費 3,837,271 ア. 健康先進都市推進経費 37,290 イ. 重度化防止の推進 13,185 (要介護状態改善等評価事業、介護サービス利用者の 社会参加活動促進事業) ウ. その他の経費 3,786,796 (いきいきセンターふくおか運営等経費、介護施設等物価高騰対策支援金 (高齢)、福祉人材確保事業 等)
20,522,979	—	390,392	介護保険事業特別会計への繰出金 (介護給付費負担金、事務費等繰出金、 低所得者保険料軽減負担金、地域支援事業費負担金)

(歳出)

ページ		予算科目		予算		現 額		
決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計 (A)
		4項 障がい福祉費		59,555,302	2,893,822	623,680	—	63,072,804
P148 ↳ P151	P62 ↳ P63		1目 障がい保健 福祉費	59,555,302	2,893,822	623,680	—	63,072,804

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	説 明
62,499,072	275,031	298,701	
62,499,072	275,031	298,701	1. 一般職職員給与費等 1,160,628 一般職職員 184 人 (うち会計年度任用職員 77 人) 2. 自立支援給付 55,762,672 ア. 障がい福祉サービス (在宅) 13,613,598 (ホームヘルプサービス事業、短期入所、同行援護、行動援護) イ. 障がい福祉サービス (グループホーム等) 7,511,696 (障がい者グループホーム訓練等給付費等、障がい者グループホーム設置促進等事業 等) ウ. 障がい福祉サービス (施設) 29,045,232 (障がい者施設介護給付費等、フレンドホーム生活介護 等) エ. 自立支援医療 3,989,113 (1)更生医療 受給者証所持者 5,217 人 オ. 補装具 350,298 給付件数 (障がい児) 690 件 (障がい者) 2,514 件 カ. その他の事業 1,252,735 (計画相談支援事業、障害者総合支援法施行経費、強度行動障がい者支援事業 等) 3. 地域生活支援事業 2,077,107 ア. 相談支援事業 845,037 (障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業、障がい者の地域生活支援機能強化事業 等) イ. コミュニケーション支援事業 53,710 (手話通訳者・要約筆記者等養成及び派遣、タブレット活用による障がい者サービス向上事業 等) ウ. 日常生活用具 342,001 給付件数 30,201 件 エ. 移動支援 690,145

(歳出)

ページ		予 算 科 目		予 算 現 額				
決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款 ・ 項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計 (A)
P148)	P63)		〔 1 目 障 が い 保 健 福 祉 費 〕					
P151	P64							

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	説 明
			オ. その他の事業 146,214 (重度障がい者入浴サービス、日中一時支援 等) 4. 在宅障がい児・者援護費 986,115 ア. 福祉手当 950,640 (1)特別障害者手当等 支給延人員 19,201 人 (2)市の福祉手当 支給人員 19,564 人 (3)外国人重度心身障がい者給付金 支給人員 0 人 イ. 福祉電話等 1,635 ウ. 緊急通報システム 3,545 エ. 住宅整備経費 20,359 オ. 障がい者配食サービス - カ. 在宅酸素療法者に対する電気料助成事業 9,936 5. 社会参加促進費 878,331 ア. 社会参加促進事業 414,954 (公共交通機関費用助成、タクシー料金助成) イ. 障がい者就労促進費 152,427 (障がい者就労支援センター運営等経費、 ICT活用による就労等支援事業) ウ. 地域活動支援センター補助金 269,655 地域活動支援センター 17 箇所 エ. 障がい者スポーツ・レクリエーション振興 41,295 (障がい者スポーツ振興事業 等) 6. 福祉活動促進費 126,806 ア. 福祉啓発 24,874 (障がい者差別解消条例施行関連経費、福祉啓発)

(歳出)

ページ		予算科目		予算現額				
決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計 (A)
P148 ↳ P151	P64 ↳ P65		〔 1 目 障 が い 保 健 福 祉 費 〕					
P150 ↳ P151	P67	5 項 生 活 保 護 費		82,600,000	4,737,161	2,809	—	87,339,970
			1 目 生 活 保 護 総 務 費	3,441,828	129,350	—	—	3,571,178

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	説 明
			イ. 福祉活動促進 3,355 ウ. 事業団事務局 50,980 エ. 障がい者工賃向上関連経費 47,597 7. 市立障がい者施設運営等経費 1,033,367 ア. フレンドホーム運営 210,587 イ. 点字図書館運営 45,520 ウ. 障がい者スポーツセンター運営 186,970 エ. 心身障がい福祉センター運営 300,190 オ. 障がい者生活・就労支援施設運営 50,548 カ. 市立障がい者施設改善費 239,551 (市立障がい者施設改善、市立障がい者施設緊急修繕費) 8. 障がい福祉施設整備費 2,674 (就労等支援施設整備) 9. 障がい者更生相談所経費 13,756 10. その他の経費 457,616 (心身障害者扶養共済、介護施設等物価高騰対策支援金 (障がい)、障がい者福祉避難所運営体制強化事業、 訪問型在宅レスパイト事業 等)
83,738,033	3,422,956	178,981	
3,549,602	—	21,576	1. 一般職職員給与費等 3,542,787 一般職職員 516 人 (うち会計年度任用職員 78 人) 2. その他の経費 6,815

(歳出)

ページ		予算科目		予算		現 額		
決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款 ・ 項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計 (A)
P150 }	P67 }		2目 保 護 費	79,158,172	4,607,811	2,809	—	83,768,792
P153	P68							
		6項 災 害 救 助 費		24,473	204	—	—	24,677
P152 }	P68		1目 災 害 救 助 費	24,473	204	—	—	24,677
P153								
歳 出 合 計				182,546,554	9,474,251	2,966,300	—	194,987,105

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	説 明
80,188,431	3,422,956	157,405	1. 一般職職員給与費等 151,066 一般職職員 32 人 (うち会計年度任用職員 32 人) 2. 扶助費 78,787,453 ア. 生活保護費 78,735,945 保護世帯 (年度平均) 34,194 世帯 保護人員 (年度平均) 42,005 人 保護率 (年度平均) 25.14 % イ. 自立支援事業等 5,350 ウ. 就労自立給付金 21,159 エ. 進学・就職準備給付金 25,000 3. その他の経費 1,249,911 ア. 生活保護自立支援プログラム経費 531,906 (被保護者就労支援事業、子どもの健全育成支援事業 等) イ. その他の経費 718,006 (生保適正化、被保護者健康管理支援事業 等) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金 17 世帯
15,032	—	9,645	
15,032	—	9,645	1. 一般職職員給与費等 4,421 一般職職員 1 人 (うち会計年度任用職員 1 人) 2. 災害救助費 10,611 災害救助金交付金 (災害見舞金等) 43件
186,106,053	5,251,073	3,629,979	

(2) 介護保険事業特別会計（議案第160号）

令和7年度 介護保険事業特別会計基数表

区 分		令和7年度当初予算	令和7年度決算(※1)	差引増減(△)
人 口	第1号被保険者数	366,200 人	361,381 人	△ 4,819 人
	うち前期高齢者数	163,700 人	162,418 人	△ 1,282 人
	うち後期高齢者数	202,500 人	198,963 人	△ 3,537 人

要 介 護 認定者数	要 支 援 1	14,550 人	14,867 人	317 人
	要 支 援 2	11,060 人	11,075 人	15 人
	要 介 護 1	15,820 人	15,737 人	△ 83 人
	要 介 護 2	11,460 人	11,446 人	△ 14 人
	要 介 護 3	9,350 人	9,110 人	△ 240 人
	要 介 護 4	8,640 人	8,136 人	△ 504 人
	要 介 護 5	6,200 人	5,519 人	△ 681 人
	合 計	77,080 人	75,890 人	△ 1,190 人

介 護 サ ー ビ ス 利 用 者 数	在宅サービス		48,110 人	48,175 人	65 人
	施設サービス	介護老人福祉施設(※2)	6,010 人	5,825 人	△ 185 人
		介護老人保健施設	2,210 人	2,165 人	△ 45 人
		介護医療院	710 人	665 人	△ 45 人
		計	8,930 人	8,655 人	△ 275 人
	合 計		57,040 人	56,830 人	△ 210 人

利用者一人当たりの給付額 (月額)	在宅サービス	137,158 円	137,884 円	726 円
	施設サービス	295,529 円	302,900 円	7,371 円

※1 令和7年度決算における各人員は年間平均

※2 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を含む

令和7年度 介護保険事業

歳		入		
科 目		予算現額	収入済額	差引過不足額
介 護 保 険 料		28,295,851	28,883,051	587,200
使 用 料 及 び 手 数 料		18,102	15,622	△ 2,480
国 庫 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	21,727,932	21,755,841	27,909
	調 整 交 付 金	4,496,045	4,672,064	176,019
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	1,477,062	1,441,870	△ 35,192
	介 護 保 険 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	120	64	△ 56
	保険者機能強化推進交付金	91,671	82,505	△ 9,166
	介 護 保 険 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	186,779	186,782	3
	介護保険事業費補助金	39,765	17,481	△ 22,284
	計	28,019,374	28,156,607	137,233
交 支 付 基 金 金	介 護 給 付 費 交 付 金	31,942,178	31,942,179	1
	地域支援事業支援交付金	1,409,568	1,410,860	1,292
	計	33,351,746	33,353,039	1,293
県 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	16,720,987	16,693,078	△ 27,909
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	767,337	766,241	△ 1,096
	地域医療介護総合確保 基 金 事 業 補 助 金	1,709	1,589	△ 120
	計	17,490,033	17,460,908	△ 29,125
財 産 収 入		11,565	11,566	1
繰 入 金		21,300,121	20,522,979	△ 777,142
繰 越 金		1,546,062	1,546,062	0
諸 収 入		68,029	67,045	△ 984
歳 入 合 計		130,100,883	130,016,879	△ 84,004

特別会計決算総括表

(単位：千円)

歳		出		
科 目		予算現額	支出済額	不用額
総 務 費	一 般 管 理 費	3,779,371	3,535,944	243,427
	災 害 臨 時 特 例 費	738	334	404
	計	3,780,109	3,536,277	243,832
保 険 給 付 費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 等 費	53,964,876	53,964,822	54
	地域密着型介護サービス等費	21,304,945	21,021,566	283,379
	居宅介護サービス計画等費	6,417,791	6,417,790	1
	施 設 介 護 サ ー ビ ス 費	29,513,632	29,179,132	334,500
	福 祉 用 具 購 入 等 費	222,160	221,430	730
	住 宅 改 修 等 費	417,691	365,045	52,646
	高 額 サ ー ビ ス 等 費	3,490,696	3,417,848	72,848
	高額医療合算介護サービス費	550,537	534,530	16,007
	特定入所者介護サービス等費	2,332,221	2,036,213	296,008
	審 査 支 払 手 数 料	89,819	89,769	50
	計	118,304,368	117,248,145	1,056,223
事 地 域 支 費 援	介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	4,813,332	4,763,374	49,958
	包括的支援事業・任意事業費	884,489	852,533	31,956
	計	5,697,821	5,615,907	81,914
基 金 積 立 金		863,816	863,815	1
諸 支 出 金		1,454,769	1,380,512	74,257
歳 出 合 計		130,100,883	128,644,656	1,456,227

※単位未満を端数処理しているため合計と合わない場合がある。

収支差（アーイ） 1,372,223

ページ 決 算 事項別 明細書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業 費繰越財 源充当額	計 (A)	
P262 ） P263	1 款						
	介 護 保 険 料		28,295,851	—	—	28,295,851	29,424,444
	1 項						
	介 護 保 険 料		28,295,851	—	—	28,295,851	29,424,444
		1 目					
		第1号被保険者 保険料	28,295,851	—	—	28,295,851	29,424,444
	2 款						
	使 用 料 及 び 手 数 料		18,102	—	—	18,102	15,622
	1 項						
	手 数 料		16,205	—	—	16,205	13,250
		1 目					
		手数料	16,205	—	—	16,205	13,250
	2 項						
	収 入 証 紙 収 入		1,897	—	—	1,897	2,372
		1 目					
		収入証紙収入	1,897	—	—	1,897	2,372
P262 ） P265	3 款						
	国 庫 支 出 金		27,670,378	348,996	—	28,019,374	28,156,607
	1 項						
	国 庫 負 担 金		21,436,415	291,517	—	21,727,932	21,755,841
		1 目					
		介護給付費 負担金	21,436,415	291,517	—	21,727,932	21,755,841
	2 項						
	国 庫 補 助 金		6,233,963	57,479	—	6,291,442	6,400,766
		1 目					
		調整交付金	4,440,657	55,388	—	4,496,045	4,672,064
P262 ） P265		2 目					
		地域支援事業 交付金	1,474,971	2,091	—	1,477,062	1,441,870
		3 目					
P264 ） P265		介護保険災害 臨時特例補助金	120	—	—	120	64
		4 目					
P264 ） P265		保険者機能強化 推進交付金	91,671	—	—	91,671	82,505
		5 目					
		介護保険保険者 努力支援交付金	186,779	—	—	186,779	186,782

(単位：千円)

収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B) - (C) - (D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過 不足額 (C) + (E) - (A)	説 明
28,883,051	160,698	380,695	—	587,200	
28,883,051	160,698	380,695	—	587,200	
28,883,051	160,698	380,695	—	587,200	1. 現年賦課分 28,813,841 2. 滞納繰越分 69,210
15,622	—	—	—	△ 2,480	
13,250	—	—	—	△ 2,955	
13,250	—	—	—	△ 2,955	介護サービス事業者指定 申請等手数料
2,372	—	—	—	475	
2,372	—	—	—	475	介護サービス事業者指定 申請等手数料収入証紙収入
28,156,607	—	—	—	137,233	
21,755,841	—	—	—	27,909	
21,755,841	—	—	—	27,909	
6,400,766	—	—	—	109,324	
4,672,064	—	—	—	176,019	
1,441,870	—	—	—	△ 35,192	
64	—	—	—	△ 56	
82,505	—	—	—	△ 9,166	
186,782	—	—	—	3	

ページ 決 算 事項別 明細書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業 費繰越財 源充当額	計 (A)	
P264 ～ P265		6目 介護保険 事業費補助金	39,765	—	—	39,765	17,481
	4款 支 払 基 金 交 付 金		32,955,827	395,919	—	33,351,746	33,353,039
	1項 支 払 基 金 交 付 金		32,955,827	395,919	—	33,351,746	33,353,039
		1目 介護給付費 交付金	31,548,631	393,547	—	31,942,178	31,942,179
		2目 地域支援事業 支援交付金	1,407,196	2,372	—	1,409,568	1,410,860
	5款 県 支 出 金		17,306,737	183,296	—	17,490,033	17,460,908
	1項 県 負 担 金		16,538,789	182,198	—	16,720,987	16,693,078
		1目 介護給付費 負担金	16,538,789	182,198	—	16,720,987	16,693,078
	2項 県 補 助 金		767,948	1,098	—	769,046	767,830
		1目 地域支援事業 交付金	766,239	1,098	—	767,337	766,241
		2目 地域医療介護 総合確保基金 事業補助金	1,709	—	—	1,709	1,589
	6款 財 産 収 入		11,565	—	—	11,565	11,566
	1項 財 産 運 用 収 入		11,565	—	—	11,565	11,566
		1目 利子及び 配当金	11,565	—	—	11,565	11,566
P266 ～ P267	7款 繰 入 金		20,698,544	601,577	—	21,300,121	20,522,979
	1項 一 般 会 計 繰 入 金		20,671,670	241,701	—	20,913,371	20,522,979
		1目 一般会計 繰入金	20,671,670	241,701	—	20,913,371	20,522,979

(単位：千円)

収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B) - (C) - (D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過 不足額 (C) + (E) - (A)	説 明
17,481	—	—	—	△ 22,284	
33,353,039	—	—	—	1,293	
33,353,039	—	—	—	1,293	
31,942,179	—	—	—	1	
1,410,860	—	—	—	1,292	
17,460,908	—	—	—	△ 29,125	
16,693,078	—	—	—	△ 27,909	
16,693,078	—	—	—	△ 27,909	
767,830	—	—	—	△ 1,216	
766,241	—	—	—	△ 1,096	
1,589	—	—	—	△ 120	
11,566	—	—	—	1	
11,566	—	—	—	1	
11,566	—	—	—	1	介護給付費準備基金利子収入
20,522,979	—	—	—	△ 777,142	
20,522,979	—	—	—	△ 390,392	
20,522,979	—	—	—	△ 390,392	・ 介護給付費負担金 14,654,523 ・ 地域支援事業費負担金 757,291 ・ 事務費等繰入金 3,471,785 ・ 低所得者保険料軽減負担金 1,639,380

決 算 事項別 明細書	予 算 科 目		予 算		現 額	調 定 額 (B)	
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業 費繰越財 源充当額		計 (A)
P266 、 P269	2項 介護給付費準備基金繰入金		26,874	359,876	—	386,750	—
		1目 介護給付費 準備基金 繰入金	26,874	359,876	—	386,750	—
	8款 繰 越 金		835,000	711,062	—	1,546,062	1,546,062
	1項 繰 越 金		835,000	711,062	—	1,546,062	1,546,062
		1目 繰越金	835,000	711,062	—	1,546,062	1,546,062
	9款 諸 収 入		66,468	1,561	—	68,029	448,612
	1項 延滞金、加算金及び過料		757	—	—	757	257
		1目 延滞金、加算金 及び過料	757	—	—	757	257
	2項 保 険 料 収 入		64,628	1,561	—	66,189	41,337
		1目 保険料収入	64,628	1,561	—	66,189	41,337
	3項 雑 入		1,083	—	—	1,083	407,019
		1目 介護給付費 返還金	1	—	—	1	405,871
		2目 雑入	1,082	—	—	1,082	1,148
歳 入 合 計			127,858,472	2,242,411	—	130,100,883	130,939,838

(単位：千円)

収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B) - (C) - (D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過 不足額 (C) + (E) - (A)	説明
—	—	—	—	△ 386,750	
—	—	—	—	△ 386,750	介護給付費準備基金受入金
1,546,062	—	—	—	0	
1,546,062	—	—	—	0	
1,546,062	—	—	—	0	前年度繰越金
67,045	368	381,199	—	△ 984	
257	—	—	—	△ 500	
257	—	—	—	△ 500	税外収入延滞金
41,337	—	—	—	△ 24,852	
41,337	—	—	—	△ 24,852	1. 雇用保険料収入 2,610 2. 厚生年金保険料収入 38,727
25,452	368	381,199	—	24,369	
24,304	368	381,199	—	24,303	
1,148	—	—	—	66	その他の雑入
130,016,879	161,066	761,894	—	△ 84,004	

介護保険事業特別会計（歳出） ※単位未満を端数処理しているため合計と合わない場合がある。

ペー ジ 決 算 事 項 別 明 細 書	主 要 施 策 成 果 説 明 書	予 算 科 目		予 算 現 額				
		款 ・ 項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業 費 繰越額	予備費支出 及 び 流 用 増 減	計 (A)
P270 ↳ P271	P137	1 款 総 務 費		3,730,704	49,405	—	—	3,780,109
		1 項 総 務 管 理 費		3,730,704	49,405	—	—	3,780,109
			1 目 一般管理費	3,729,966	49,405	—	—	3,779,371
			2 目 災害臨時特例費	738	—	—	—	738
P270 ↳ P273	P137 ↳ P139	2 款 保 険 給 付 費		116,846,783	1,457,585	—	—	118,304,368
		1 項 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費		116,846,783	1,457,585	—	—	118,304,368
			1 目 介護サービス等 給付費	116,846,783	1,457,585	—	—	118,304,368
P272 ↳ P275	P139	3 款 地 域 支 援 事 業 費		5,678,472	19,349	—	—	5,697,821
		1 項 地 域 支 援 事 業 費		5,678,472	19,349	—	—	5,697,821
			1 目 介護予防・ 日常生活支援 総合事業費	4,799,776	13,556	—	—	4,813,332

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	説明
3,536,277	—	243,832	
3,536,277	—	243,832	
3,535,944	—	243,427	1. 一般職職員給与費等 2,086,345 一般職職員 336人（うち会計年度任用職員 143人） 2. 一般管理費 1,449,599
334	—	404	
117,248,145	—	1,056,223	
117,248,145	—	1,056,223	
117,248,145	—	1,056,223	1. 居宅介護サービス等費 53,964,822 2. 地域密着型介護サービス等費 21,021,566 3. 居宅介護サービス計画等費 6,417,790 4. 施設介護サービス費 29,179,132 5. 福祉用具購入等費 221,430 6. 住宅改修等費 365,045 7. 高額サービス等費 3,417,848 8. 高額医療合算介護サービス費 534,530 9. 特定入所者介護サービス等費 2,036,213 10. 審査支払手数料 89,769
5,615,907	—	81,914	
5,615,907	—	81,914	
4,763,374	—	49,958	1. 一般職職員給与費等 99,845 一般職職員 22人（うち会計年度任用職員 22人） 2. 介護予防・生活支援サービス事業費 4,198,325 3. 一般介護予防事業費 465,204 ア. 介護予防普及啓発事業費 56,041

ページ		予算科目		予算現額				
決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業 費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計 (A)
P272 ↳ P273	P139		1目 介護予防・ 日常生活支援 総合事業費					
P272 ↳ P275	P139 ↳ P140		2目 包括の支援事業 ・任意事業費	878,696	5,793	—	—	884,489
P274 ↳ P275	P140	4款 基金積立金		11,565	852,251	—	—	863,816
		1項 基金積立金		11,565	852,251	—	—	863,816
			1目 介護給付費準備 基金積立金	11,565	852,251	—	—	863,816
		5款 諸支出金		1,590,948	△ 136,179	—	—	1,454,769
		1項 償還金及び還付加算金		920,000	△ 136,179	—	—	783,821
			1目 第1号被保険者 償還金及び 還付加算金	85,000	—	—	—	85,000
			2目 償還金	835,000	△ 136,179	—	—	698,821
		2項 繰出金		670,948	—	—	—	670,948
			1目 一般会計繰出金	670,948	—	—	—	670,948
歳 出 合 計				127,858,472	2,242,411	—	—	130,100,883

(単位：千円)

支出額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	説明
			イ. 地域リハビリテーション活動 6,114 支援事業費 ウ. 介護予防推進事業 403,049
852,533	—	31,956	1. 一般職職員給与費等 122,638 一般職職員 28人 (うち会計年度任用職員 28人) 2. 包括的支援事業費 84,713 3. 任意事業費 645,182
863,815	—	1	
863,815	—	1	
863,815	—	1	
1,380,512	—	74,257	
748,892	—	34,929	
50,072	—	34,928	
698,820	—	1	
631,620	—	39,328	
631,620	—	39,328	
128,644,656	—	1,456,227	

(参考) 負担金、補助及び交付金の支出状況

○負担金（共益費負担金、附帯設備費負担金、諸会議費負担金、工事費負担金、給付費負担金等を除く）

(注) 支出済額の欄の（ ）内は、翌年度への繰越額（単位：円）

会計	目	名 称	交 付 先	令和7年度			令和6年度	備考
				予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
一般会計	社会福祉総務費	福祉のまちづくり推進大会負担金	福岡市福祉のまちづくり推進大会	2,720,000	2,720,000	—	2,150,000	
	高齢福祉総務費	アクティブエイジング推進負担金	アラカンフェスタ実行委員会	8,700,000	8,700,000	—	8,700,000	
		高齢者福祉大会等負担金	福岡市高齢者保健福祉大会	793,000	793,000	—	669,000	
		福岡アジア高齢社会デザイン協議会負担金	福岡アジア高齢社会デザイン協議会	1,888,000	1,888,000	—	1,888,000	
		福岡100ラボ事業負担金	福岡地域戦略推進協議会	6,723,000	6,453,584	269,416	6,444,779	
		ユマニチュード推進事業負担金	国境なきユマニチュード推進本部	34,380,000	26,780,072	7,599,928	—	新設
	障がい保健福祉費	障がい者スポーツ大会負担金	福岡市障がい者スポーツ大会	180,000	180,000	—	5,581,000	
		障がい者ボウリング大会福岡負担金	障がい者ボウリング大会福岡実行委員会	1,453,000	1,453,000	—	1,453,000	
		心身障害者扶養保険特別調整費	独立行政法人福祉医療機構	83,216,000	83,216,000	—	83,216,000	
	保護費	オンライン資格確認等運営負担金	社会保険診療報酬支払基金	3,947,000	3,748,188	198,812	3,954,816	
		要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業負担金	社会福祉法人福岡県社会福祉協議会	13,341,000	5,257,696	8,083,304	11,953,292	
負担金 計				157,341,000	141,189,540	16,151,460	126,009,887	

○補助金

(注) 支出済額の欄の（ ）内は、翌年度への繰越額（単位：円）

会計	目	名 称	交 付 先	令和7年度			令和6年度	備考
				予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
一般会計	社会福祉総務費	社会福祉協議会地域福祉推進事業費補助金	社会福祉法人福岡市社会福祉協議会	485,017,000	484,377,670	639,330	460,593,032	
		福岡市地域保健福祉振興基金事業補助金	〃	41,349,000	38,831,506	2,517,494	38,013,192	
		独立行政法人福祉医療機構資金借入金利子補助金	〃	106,000	105,050	950	160,100	
		社会福祉施設寄附金事業補助金	〃	430,000	374,691	55,309	451,966	
		日常生活自立支援事業補助金	〃	103,026,000	102,825,000	201,000	97,036,414	
		やすらかパック事業等終活支援事業補助金	〃	18,215,000	18,215,000	—	20,974,000	
		冷泉公園戦災記念碑対応補助金	〃	2,530,000	2,530,000	—	—	新設
		福岡市民生委員会児童委員協議会補助金	福岡市民生委員会児童委員協議会	49,121,000	46,915,804	2,205,196	41,386,476	
		福岡市戦没者等遺家族援護事業補助金	戦没者等遺家族援護事業を継続的に行っている団体	3,500,000	2,942,732	557,268	3,164,277	
		福岡市原爆被害者等援護事業補助金	原爆被害者等援護事業を継続的に行っている団体	2,050,000	2,050,000	—	2,050,000	
		交通遺児等援護事業補助金	交通遺児等援護事業を継続的に行っている団体	450,000	450,000	—	450,000	
		福岡市中国残留邦人等地域生活支援事業費補助金	中国残留邦人等	3,000,000	2,117,940	882,060	2,223,560	
		福岡市ベンチ購入費補助金	地 権 者 等	1,800,000	1,783,450	16,550	195,700	

○補助金

(注) 支出済額の欄の()内は、翌年度への繰越額 (単位: 円)

会計	目	名 称	交 付 先	令和7年度			令和6年度	備考
				予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
一般会計	社会福祉総務費	福岡市移動スーパー参入促進費補助金	事業者等	500,000	89,004	410,996	1,000,000	
		福岡市生活困窮者支援助金 活動事業費補助金	生活困窮者の支援を行うNPO法人等	2,000,000	1,799,000	201,000	1,090,000	
	高齢福祉総務費	ふくふくクラブ福岡金	単 位 ク ラ ブ	35,451,000	33,619,345	1,831,655	35,098,089	
		ふくふくクラブ福岡金 運営及び事業補助金	公益社団法人福岡市老人クラブ連合会	85,979,000	82,935,490	3,043,510	73,637,636	
		福岡市高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金	〃	962,000	962,000	—	765,949	
		福岡市軽費老人ホームサービスの提供に要する費用補助金	社会福祉法人	630,823,000	626,761,000	4,062,000	619,825,000	
		福岡市高齢者就業機会確保事業費補助金	公益社団法人福岡市シルバー人材センター	79,658,000	79,658,000	—	79,658,000	
		福岡市介護施設等整備費補助金	介護サービス事業者	958,555,000	(569,340,000) 291,053,000	98,162,000	(139,327,000) 1,062,118,000	
		全国健康福祉祭参加事業 福岡市実行委員会補助金	全国健康福祉祭参加事業福岡市実行委員会	11,317,000	9,070,395	2,246,605	7,644,224	
		福岡市児童福祉施設等 産休等代替職員制度	民間社会福祉施設	377,000	—	377,000	—	令和6・7年度 実績なし
		福岡市介護保険サービス等利用者負担金の社会福祉法人等による軽減制度に対する助成事業補助金	介護保険等利用者負担軽減を実施する社会福祉法人等	31,109,000	28,363,904	2,745,096	25,831,867	
		福岡市介護保険 離島交通費補助金	島外に所在する指定居宅サービス等事業者	1,011,000	596,280	414,720	540,540	
		福岡市介護施設等物価高騰対策支援金(高齢)	介護サービス事業所及び高齢者施設	1,898,847,000	(806,501,000) 1,091,632,120	713,880	(847,873,000) 667,329,300	
		福岡市地域保健福祉 振興基金事業補助金	社会福祉法人福岡市社会福祉協議会	8,562,000	7,451,913	1,110,087	7,817,941	重層的支援体制整備事業の実施に伴い、介護保険事業特別会計より移行
	障がい保健福祉費	福岡市障がい者社会参加推進センター運営事業補助金	社会福祉法人福岡市身体障害者福祉協会	7,000,000	7,000,000	—	7,000,000	
		福岡市身体障害者福祉協会運営費補助金	〃	2,555,000	2,555,000	—	2,555,000	
		福岡市手をつなぐ育成会運営費補助金	社会福祉法人福岡市手をつなぐ育成会	800,000	800,000	—	800,000	
		全国障害者スポーツ大会九州ブロック予選会補助金	本市内で開催される九州ブロック予選会の実施者	200,000	—	200,000	—	令和7年度 本市での開催なし
		障がい者スポーツ等活動推進事業補助金	福岡市障がい者スポーツ協会	38,892,000	38,892,000	—	28,024,000	
		福岡市障がい者作品展補助金	福岡市障がい児・者美術展実行委員会	1,470,000	1,470,000	—	1,470,000	
		福岡市地域活動支援センターI型運営費補助金	地域活動支援センター運営団体	140,749,000	140,749,000	—	133,000,000	
		福岡市地域活動支援センター補助金	〃	129,650,000	128,906,000	744,000	128,674,000	
		福岡市障がい者グループホーム設置費補助金	グループホーム等設置事業者	26,896,000	26,686,947	209,053	19,448,886	
		福岡市障がい福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業費補助金	指定障がい福祉サービス事業者等	919,000	785,400	133,600	—	新設
		福岡市重度障がい者グループホーム運営費補助金	グループホーム運営事業者	152,570,000	152,570,000	—	78,336,000	
		福岡市社会福祉施設等施設整備費補助金(障がい)	社会福祉法人等	192,375,000	190,369,000	2,006,000	(130,500,000) 191,380,000	
		福岡市社会福祉事業団事務局運営費補助金	社会福祉法人福岡市社会福祉事業団	50,980,000	50,980,000	—	18,660,442	
		福岡市重度障がい者受入施設設置促進事業補助金	障がい福祉サービス事業所	4,014,000	3,993,000	21,000	4,726,000	
		福岡市介護施設等物価高騰対策支援金(障がい)	指定障がい福祉サービス事業者等	368,455,000	(179,633,000) 176,518,000	12,304,000	(167,515,000) 135,625,600	
	保護費	福岡市保護施設等物価高騰対策支援金	救護施設及び無料低額宿泊所を運営する社会福祉法人	5,773,000	(2,964,000) 2,808,400	600	(2,809,000) —	

○補助金

(注) 支出済額の欄の()内は、翌年度への繰越額 (単位:円)

会計	名 称	交 付 先	令和7年度			令和6年度	備考
			予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
業介 特護 別保 会 計 事	福岡市認知症介護指導者研修生を派遣する フォローアップ介護保険施設、 研修事業補助金居宅介護サービス事業者等		78,000	—	78,000	57,200	
	福岡市認知症介護指導者 養成研修事業補助金	〃	350,000	211,926	138,074	259,810	
	福岡市認知症カフェ 開設支援事業補助金	認知症カフェ開設者	1,650,000	405,605	1,244,395	745,524	
補助金 計			5,581,121,000	(1,558,438,000) 3,883,210,572	139,472,428	(1,288,024,000) 3,999,817,725	

○交付金

該当なし